

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山事業		路河川名等		—			
事業毎の通番		市町村名		伊那市		箇所名(ふりがな)		待沢(まちさわ)	
事業概要	事業目的	令和元年6月、中央アルプス由来の多量の湧水により、待沢上流の山腹が拡大崩壊し、下流の一級河川犬田切川へ崩壊土砂が流出したため、当該河川から取水している水利組合(4組合)及び漁協が多大な被害を受けた。待沢の渓流内には、未だ大量の不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等による再度災害を防止するため谷止工を施工する。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法			
	関連する事業、計画等	伊那市地域防災計画							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	林道1000m、農地121ha、一級河川							
	着手年度	2019年度(令和元年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	1.5		国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	谷止工(コンクリート) 3個			127,000	63,500		57,000	6,500	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	地域の基幹産業である農業被害の軽減及びその他保全対象の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	地域の観光振興に寄与							
評価の視点	必要性	○人家戸数 : — ○公共施設数 : 1箇所(林道) ○要配慮者利用施設の有無 : なし ○保安林、林業用施設 : 土砂流出防備保安林(谷止工6個)							評価
	重要性	○過去の災害履歴 : 過去にも度々、下流への土砂流出あり ○交通遮断による地域経済への影響 : 地域産業への影響中 ○地域防災計画上の位置付け : 県・土砂災害防止区域、土石流危険渓流							評価
	効率性	○費用便益比(B/C) : 1.51 ○事業期間 : 4年間 ○工法等の比較検討 : 谷止工の種別の検討 ○流域の総合調整 : 下流管理者(伊那建設事務所)と調整済							評価
	緊急性	○流域の地形、地質 : 領家帯縞状片麻岩 ○平均傾斜勾配(平均山腹勾配) : 溪床勾配 29% ○下流の堰堤等の整備状況 : S40~H4谷止工6個 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 : 崩209-41							評価
	計画熟度	○事業情報の共有 : 地元関係者に対し、被害状況及び応急対応の説明済 ○地域の取り組み : 地元8団体から知事に対し要望あり ○地域の合意形成 : 同上 ○住民との協働 : 災害時に地元住民による応急対応あり ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 3-1							評価
	所管課意見	当該地は、令和元年6月の豪雨に伴い山腹が崩壊し、流出した土砂により下流の農地に被害が発生した。渓流内には依然として不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により土砂が流出し、下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。							採択状況
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。							○	B
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので)

(どこでどのような整備をする計画か。コメントや図形を駆使して一般県民にわかりやすいものとする。レイアウト等自由に変更してください。)



事業概要説明図表

事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	計画地下流の一級河川犬田切川から取水している農地は121haあり、今後の豪雨等により不安定土砂が流出した場合には、地域の基幹産業に大きな影響があるため、当該復旧工事への地元の強い要望がある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	当該箇所は、R元、6月からの濁水がほぼ1カ月間続き、下流の農家、漁協が多大な被害を受けたため、地元8団体から知事に対して、強い事業要望が行われている。	
	③事業説明等の経緯	地元西春近地区に対し、説明会を開催し、被害状況及び応急対応の理解を得ている。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	当該地は保安林に指定されており、治山事業既施工地であるため治山事業で対応する。	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	当該復旧工事は、狭隘な渓流内において限定的に実施されるため、自然環境や景観に与える負荷は少なく、谷止工の施工により渓流の安定が図られることによる地域産業への好影響が期待できる。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、下流保全対象の保全が図られた場合に、地域産業及び観光振興に対する好影響が期待できる。	
	⑦その他	○コスト削減、建設副産物削減、工法検討等について記載	
事後・再評価からのフィードバック	航空レーザー測量の成果を事業計画に活用している。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 00' 00" 00 東経:E 36° 00' 00" 00

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山事業		路河川名等		-				
事業毎の通番		市町村名		飯田市		箇所名(ふりがな)		山原下(やまはらした)		
事業概要	事業目的	当計画地は、令和元年7月の台風6号により大規模な山腹崩壊が発生し、土砂が流下し、直下農地に土砂が堆積した。山腹の上部には人家、下方には農地及び市道があり、このまま放置すれば、次期降雨等により崩壊が拡大し、保全対象に被害を及ぼす危険性が高いことから、発生源対策として山腹工を施工し、地域住民の安全・安心の確保を図る。								
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法				
	関連する事業、計画等	なし								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家15戸、市道400m、農道200m、畑1.0ha、橋梁1箇所								
	着手年度	2019年度(令和元年度)	事業期間	4年間		事業費(千円)				
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	2.2		国庫	その他	県債	一般財源		
全体事業内容(主な工種)	山腹工0.10ha(吹付工 床固工3個)		130,000	65,000		58,000	7,000			
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家15戸、市道400m、農道200m、畑1.0ha、橋梁1箇所								
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進								
評価の視点	必要性	○人家戸数 :	人家5戸		○公共施設数 :		市道400m 農道200m 畑1.0ha 橋梁1箇所		評価	
		○要配慮者利用施設の有無 :	無		○保安林・林業用施設 :		土砂崩壊防備保安林(1.24/66.35=1.87%)		C	
	重要性	○過去の災害履歴 :	令和元年台風6号災		○交通遮断による地域経済への影響 :		中		評価	
		○地域防災計画上の位置付け :	有		○流域の総合調整 :		有 全て治山事業で対応予定		A	
	効率性	○費用対効果(B/C) :	2.19		○事業期間 :	4年間 R元~R4		○工法等の比較検討 :		有 検討あり
緊急性	○流域の地形、地質 :	古第三紀深成岩類・花崗岩		○平均渓床勾配(平均山腹勾配) :	30° ~60°		○下流の堰堤等の整備状況 :		無	評価
	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 :	山腹崩壊危険地区419-86、急傾斜地の崩壊(特別警戒区域) 409-93 樋口2								
計画熟度	○事業情報の共有 :	関係者を中心に周知		○地域の取り組み :	地域住民や村からの要望あり		○地域の合意形成 :		合意形成が図られている	評価
	○住民との協働 :	なし		○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-8-9						B
所管課意見	当該地は、令和元年7月の台風6号に伴い山腹が崩壊し、直下農地に被害が発生した。山腹斜面は依然として不安定であり、今後の降雨により拡大崩壊し、周辺保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。							採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。							○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-		評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
事業概要説明図表			
	<p>崩壊地上部には人家が近接しており、拡大崩壊により人家への被害が懸念される</p>		
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該区域は、急峻な地形、風化の進んだ花崗岩等の自然条件から豪雨等により荒廃する要因を有している。山腹上部には人家や市道があり、今後の降雨等により崩壊が拡大する恐れがあるため地域から対策を求める要望がある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	生活道路であり、地域からの強い要望がある。飯田市及び飯田市南信濃まちづくり委員会より、令和2年度治山事業(公共治山)計画要望が提出されている。	
	③事業説明等の経緯	事業実施が具体的になった段階で、地区住民へ周知を行う予定である。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	特になし	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。	
	⑦その他	特になし	
事後・再評価からのフィードバック	災害に強い地域づくりを進めるために、荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 19' 02" 00 東経:E 137° 55' 17" 00

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山事業		路河川名等		所蛇川		
事業毎の通番		市町村名		箇所名(ふりがな)		所蛇川(しよじゃがわ)		
事業概要	事業目的	当計画地周辺は、過去から多くの災害履歴があり、平成14年7月豪雨では隣接する山腹が崩壊し、国道418号が埋没する被害を受けた。その際、当該溪流も荒廃し多量の不安定土砂が堆積した。その後、施設整備を進めてきたが、平成30年10月台風24号で支流が荒廃し、渓床には大量の不安定土砂が堆積している。また、既設谷止工の一部に経年劣化による破損も見られる状況となっていることから、このまま放置すれば、次期豪雨等により不安定土砂が流出し、人家、国道等保全対象に被害を及ぼす危険性が高いことから、谷止工等を施工することで、地域住民の安全・安心の確保を図る。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法		
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家11戸、国道100m、村道500m、橋梁1箇所						
	着手年度	2019年度(令和元年度)	事業期間	5年間		事業費(千円)		財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	2.5		国庫	その他	県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	谷止工3個、流木補足工 森林整備2.00ha(本数調整伐)		141,000	70,500	63,000	7,500		
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家11戸、国道100m、村道500m、橋梁1箇所						
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進						
評価の視点	必要性	○人家戸数：人家11戸 ○公共施設数：国道100m 村道500m 橋梁1箇所 ○要配慮者利用施設の有無：無 ○保安林・林業用施設：土砂流出防備保安林(H16.12.18指定)					評価	A
	重要性	○過去の災害履歴：平成14年7月豪雨災、平成30年10月台風24号災 ○交通遮断による地域経済への影響：大 国道418号 ○地域防災計画上の位置付け：有 長野県地域防災計画					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C)：2.46 ○事業期間：4年間 R元~R5 ○工法等の比較検討：無 標準的な工法 ○流域の総合調整：有 全て治山事業で対応予定					評価	B
	緊急性	○流域の地形、地質：古第三紀深成岩類・花崗岩 ○平均渓床勾配(平均山腹勾配)：2°~13° ○下流の堰堤等の整備状況：有 全て満砂 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域：崩壊土砂流出 413-6 桜平 土砂災害特別警戒区域					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：村からの要望あり ○地域の合意形成：合意形成が図られているが、森林整備区域について調整中 ○住民との協働：なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:事後3-8-9					評価	B
所管課意見	当該地は、平成30年10月の台風24号に伴う豪雨により溪流が荒廃した。溪流内には不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により土砂が流出し、下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。					採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので)



位置図: 天竜川、所蛇川、国道148号、JR飯田線、松島、天龍村役場、平岡地区、松崎、至飯田市・阿南町、至静岡県、天竜川、所蛇川、計画地



平面図: JR飯田線、S32・43谷止工、H11谷止工、H22谷止工、S33谷止工(破損)、所蛇川、林道所蛇川線、計画谷止工3個、計画森林整備2ha、国道148号、JR平岡駅、村道、平岡地区



全景及び保全対象: 所蛇川、平岡地区、JR飯田線、国道148号、天竜川



渓床荒廃状況: 堆積した不安定土砂の流出により保全対象への被害が懸念される。
S33既設谷止工: 谷止工の破損により国道・人家への被害が懸念される

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該区域は、急峻な地形、風化の進んだ花崗岩等の自然条件から豪雨等により荒廃する要因を有しており、過去に国道等に土砂が流出したことから施設整備が進められている。天龍村中心部の南端に位置し、直下に国道418号があり、天竜川との合流部付近には人家も存在する。今後の降雨等により渓床に堆積した不安定土砂が流出する恐れがあるため地域から対策を求める要望がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	国道418号及び村道は重要な生活道路であり、事業の実施に対し地域からの強い要望がある。天龍村より、令和2年度治山事業(公共治山)計画要望が提出されている。
③事業説明等の経緯	天龍村及び地区代表者へ概況説明会を実施。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	施設整備と併せて、治山施設の効果区域内で森林整備を一体的に実施する予定である。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)意識の醸成を促していく。
⑦その他	既設谷止工の損傷・機能低下が著しく、更新が必要な時期である。

事後・再評価からのフィードバック

災害に強い地域づくりを進めるため、流域内の森林現況や荒廃状況、過去の防災対策の履歴や発現効果等を正確に把握・検証した上で、長期的な視野に立った、効果的な治山対策を検討する。

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 35° 16' 15" 00
東経:E 137° 51' 02" 00

事業概要説明図表

事業周辺環境

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山事業		路河川名等		—				
事業毎の通番		市町村名		松本市		箇所名(ふりがな)		向山(むかはやま)		
事業概要	事業目的	当該地は、過去より落石が発生しており、昭和53年予防治山事業等により落石対策工事を実施した箇所である。近年の降雨等の影響により落石が発生し、直下の既設治山施設(落石防護柵工)の被災が確認された。また、山腹内の既設治山施設も老朽化による機能低下の危惧に加え山腹内小崩落も所々で発生しており直下の市道への影響が想定される危険な状態である。このことから、早急に山腹工を施工し保安林の公益的機能の回復を図りたい。								
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法				
	関連する事業、計画等	なし								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家16戸、市道500m、一級河川女鳥羽川								
	着手年度	2019年度(令和元年度)	事業期間		5年間		事業費(千円)			
完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果		3.7		財源内訳(千円)				
全体事業内容(主な工種)	山腹工0.20ha(土留工補修、吹付工)			146,000		73,000		65,000		8,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家16戸、市道500m、一級河川女鳥羽川								
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進								
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 人家16戸 ○公共施設数 : 1箇所 市道500m ○要配慮者利用施設の有無 : 無 ○保安林・林業用施設 : 保安林率100% 土砂流出防備保安林(M43.9.13)							評価	
	重要性	○過去の災害履歴 : 落石被害が経年的に発生 ○交通遮断による地域経済への影響 : 中 生活道路として使用している迂回路のある市道 ○地域防災計画上の位置付け : 有 長野県地域防災計画、松本市防災計画							評価	
	効率性	○費用対効果(B/C) : 3.65 ○事業期間 : 5年間 R元~R5 ○工法等の比較検討 : 有 検討あり ○流域の総合調整 : 有 全て治山事業で対応予定							評価	
	緊急性	○流域の地形、地質 : 海成堆積物 新第三紀 堆積岩類・泥岩 ○平均溪床勾配(平均山腹勾配) : 25° ~65° ○下流の堰堤等の整備状況 : 既設治山施設有、被災及び老朽化により機能低下 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 : 山腹崩壊危険地区202-8 向山 Aランク							評価	
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 地域住民や市からの要望あり ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-9							評価	
	所管課意見	当該地は、山腹崩壊に伴う落石が既設落石防護柵上部に堆積している。今後の降雨により拡大崩壊し、下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。							採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。							○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見		—		評価の決定		事業着手		

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		位置図		平面図	
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】					
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	昭和53年に落石対策工事を実施した箇所であるが、近年の降雨や落石による治山施設の被災や老朽化による機能低下、山腹内の小崩落が確認されており、直下の市道への影響が想定される危険な状態である。				
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元による施設点検から強い要望があり、地域振興局と松本市による調査により被害確認に至った。				
	③事業説明等の経緯	事業実施が具体的になった段階で、地区住民へ周知を行う予定である。				
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし				
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	特になし				
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。					
⑦その他	特になし					
事後・再評価からのフィードバック	落石発生原因を調査し、インフラ長寿命化に向けた効果的な対策を検討していく。		事業代表地点の緯度経度		北緯:N 36° 16' 10" 00 東経:E 137° 59' 05" 00	

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山事業		路河川名等		—		
事業毎の通番		市町村名		塩尻市		箇所名(ふりがな)		
						ヌルデ沢(ぬるでさわ)		
事業概要	事業目的	・H30.10.1の台風24号により不安定土砂が唯一の生活道路である市道へ流出し、萱野集落の1世帯が一時的に孤立した。 ・その後、塩尻市により土砂撤去を行い通行を確保したが、渓流内には溪岸浸食に伴う不安定土砂が堆積しており、今後の降雨より萱野集落7戸への影響が懸念される。 ・R2から溪間工事を行い、下流の保全対象の市道及び人家7戸の安全を確保したい。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法		
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家9戸、市道2600m						
	着手年度	2019年度(令和元年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	5.1	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	谷止工(コンクリート)3個			81,000	40,500	36,000	4,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家9戸、市道2600m						
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進						
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 人家9戸 ○公共施設数 : 1箇所 市道2600m ○要配慮者利用施設の有無 : 無 ○保安林・林業用施設 : 保安林率100% 水源涵養保安林(S48.12.14)					評価	
	重要性	○過去の災害履歴 : H30.10.1~2、台風24号災(不安定土砂流出) ○交通遮断による地域経済への影響 : 大 生活道路として使用している市道 ○地域防災計画上の位置付け : 有 長野県地域防災計画					評価	
	効率性	○費用対効果(B/C) : 5.05 ○事業期間 : 4年間 R元~R4 ○工法等の比較検討 : 有 検討あり ○流域の総合調整 : 有 全て治山事業で対応予定					評価	
	緊急性	○流域の地形、地質 : 火山噴出物 古第三紀深成岩類・花崗岩 ○平均溪床勾配(平均山腹勾配) : 5° ~10° ○下流の堰堤等の整備状況 : 有 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 : 崩壊土砂流出危険地区424-14 番所 Bランク 424-49 日向 Aランク					評価	
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 地域住民や市からの要望あり ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-10					評価	
	所管課意見	当該地は、平成30年6月の台風24号により渓流が荒廃し、下流市道に土砂が流出する被害が発生した。渓流内には依然として不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により土砂が流出し、下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。					採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】	位置図		平面図	
	【整備の必要性がわかる状況写真等】 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>市道被災状況(H30.10.1台風24号災害)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>渓流内の不安定土砂堆積状況(H30.10.1台風24号災害)</p> </div> </div>				
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	台風24号「最大24時間雨量142mm(H30.10.1~2)」の降雨により、不安定土砂が県道へ押し出た。溪岸浸食が激しく、溪床には不安定土砂が堆積しているため、次期降雨による土砂流出の危険があり早急な対策が必要である。			
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	市道への土砂流出により萱ヶ平集落が一時的に孤立し、塩尻市による土砂撤去により通行を確保した。しかし今後の降雨により溪床内に堆積する不安定土砂が流出する恐れがあることから、地区住民から塩尻市へ治山事業の要望がなされた。			
	③事業説明等の経緯	事業実施が具体的にになった段階で、地区住民へ周知を行う予定である。			
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし			
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	特になし			
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。			
	⑦その他	特になし			
事後・再評価からのフィードバック	山地災害危険度の高い箇所や、既存施設治山施設の位置、土砂堆積状況などが把握可能となるため、今後の治山事業計画では、測量結果を解析し、災害に強い森林づくりを進める。		事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 52' 50" 00 東経:E 137° 49' 53" 00	

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山事業		路河川名等		-				
事業毎の通番		市町村名		長野市(中条)		箇所名(ふりがな)		かりや(かりや)		
事業概要	事業目的	当該山腹は近年の度重なる豪雨により、表層崩壊が発生し風化が進行している。直下には中学校等が位置しており、そのまま放置すると今後の降雨により崩壊地が拡大し、崩壊土砂が下流の土尻川を閉塞することにより甚大な被害が発生する恐れがある。このため、山腹工(法枠工等)を施工し、崩壊地の拡大及び崩壊土砂の発生を抑制し、保全対象の安全を早期に図る。								
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法				
	関連する事業、計画等	なし								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	中条中学校、長野西高校中条校、人家10戸、県道100m								
	着手年度	2019年度(令和元年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)				
完成年度(見込み)	2021年度(令和3年度)	費用対効果	4.2	国庫	37,000	その他	41,500	県債	4,500	
全体事業内容(主な工種)	山腹工0.17ha(実播工)			83,000	41,500		37,000	4,500		
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	学校、人家、県道の保全								
	間接的効果(定量的・定性的)	地域住民のライフラインの保全								
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 10戸 ○公共施設 : 中条中学校、長野西高校中条校 ○保安林率 : 100%							評価	A
	重要性	○交通影響 : 影響度大(県道の遮断、土尻川閉塞に伴う浸水による施設等の孤立) ○地域防災計画 : 長野県地域防災計画、長野市地域防災計画							評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 4.19 ○事業期間 : 3年間 ○工法の検討 : 資材運搬方法等を検討 ○他事業との連携 : 河川事業(長野県長野建設事務所、長野市中条支所)との連携調整中							評価	A
	緊急性	○危険箇所対策 : 第三紀層、平均勾配45°、直下に一級河川土尻川があり放置すると当該山腹の崩壊に伴い閉塞するおそれがある。 ○危険地区 : 崩壊土砂流出危険地区Bランク							評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知(H1.6.6長野市中条支所、長野地域振興局が現地調査済み) ○地域の取り組み : 長野市中条支所から事業計画について強い要望あり。 ○住民との協働 : 地域に置ける独自の取り組み等はない。 ○PDCA : 事後評価 課題整理表 整理表番号:3-1航空レーザー測量成果の活用							評価	A
	所管課意見	当該地は、これまでの豪雨等により表層崩壊が発生し、山腹斜面の風化が進行している。山腹斜面は不安定であり、今後の降雨により拡大崩壊や表面侵食の進行により、下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。							採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。							○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-		評価の決定	事業着手				

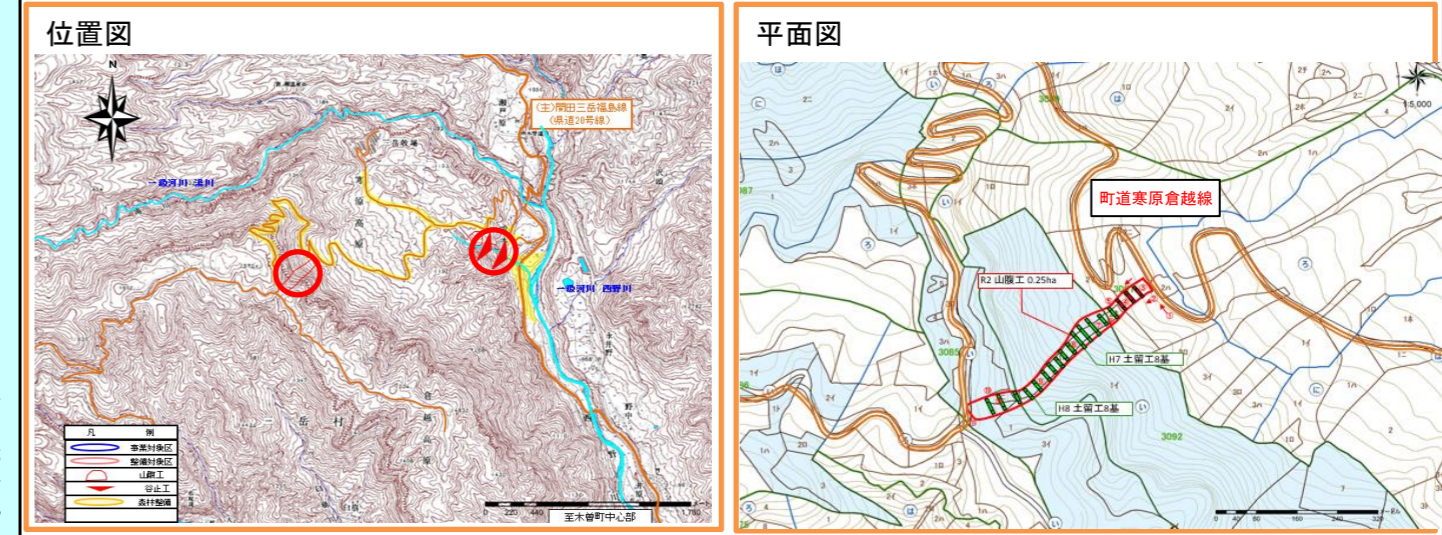
事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので) (どこでどのような整備をする計画か。コメントや図形を駆使して一般県民にわかりやすいものとする。レイアウト等自由に変更してください。)	
	位置図	平面図
事業概要説明図表	【整備の必要性がわかる状況写真等】 (なぜ整備が必要か、どのような整備を計画しているか。コメントや図形を駆使して、一般県民に分かりやすいものとする)	
	崩壊地と保全対象の関係 崩壊土砂が土尻川を閉塞すると 中学校敷地が浸水する恐れがある。	一級河川土尻川に近接した崩壊地の状況
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	一級河川土尻川は長野市中条(旧中条村)市街地手前の中条中学校南側で大きく屈曲し、水衝部となっている保安林の山腹の崩壊が進んでいる。当該地は経年変化により山腹の崩壊が拡大しているため、既設の機能強化として対策を実施する。
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	山腹崩壊に伴う直接の被害は発生していないが、斜面内の崩壊がすすんでいるため、平成30年度及び令和元年度に中条支所を通じ地元住民から事業要望があった。
	③事業説明等の経緯	令和元年6月6日に関係者との説明会を行い、了承を得ている。その際に早期の事業化を要望されている。
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	一級河川土尻川の管理者(長野県長野建設事務所)が行う河川改修工事と連携し、河川区域及び保安林区域内の役割分担を明確化する。
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	なし
	⑥地域活性化への影響と配慮	工事の実施により県道・市道の通行の安全確保及び学校・ライフラインの安全確保ができる。
	⑦その他	○コスト削減、建設副産物削減、工法検討等について記載
	事後・再評価からのフィードバック	事後3-1 当該地は崩壊地の一部が70°の急峻な崖であり、測量作業員の立ち入りが制限されることから、既存の航空レーザー測量の成果を事業計画に活用する。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 36' 17.9" 東経:E 138° 1' 58.5"	

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進

事業名	治山事業		路河川名等	—				
事業毎の通番		市町村名	木曾郡木曾町	箇所名(ふりがな)	寒原(かんばら)			
事業目的	木曾村三岳寒原地区は御岳山東側山麓に位置し、一級河川木曾川支流、王滝川支流、同じく一級河川西野川流域に当り、木曾川源流の水源域としても重要な地域である。また当該地区は、木曾町の重要観光資源であり、古くから山岳信仰の対象として多くの信者が訪れる御岳山への長野県側登山口の一つである御岳ロープウェイへのアクセス道路3本が集中する地区であり、山麓森林の持つ災害防止機能の発現は、地域住民のみならず、安定した交通を確保する上で、御岳山を訪れる観光客及び御嶽教信者に望まれるところである。このため、地域の水源涵養機能や土砂流出防止機能の高度発揮に資する事を目的として事業を導入する。							
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
関連する事業、計画等	なし							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	(主)開田三岳福島線0.65km(内橋梁1基)、町道2.30km、人家3戸、倉本地区生活改善施設、簡易水道1施設							
着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	2.0		国庫	その他	県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	山腹工0.75ha(土留工、水路工) 谷止工嵩上2個			150,000	75,000	67,000	8,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	(主)開田三岳福島線0.65km(内橋梁1基)、町道2.30km、人家3戸						
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン④災害に強い森林づくりの推進						
評価の視点	必要性	○人家戸数 :	人家3戸	○公共施設数 :	(主)開田三岳福島線0.65km(内橋梁1基)、町道寒原倉越線2.30km		評価	
		○要配慮者利用施設の有無 :	なし	○保安林・林業用施設 :	保安林率16.81%		C	
	重要性	○過去の災害履歴 :	H30台風21号災害1か所、10年以内被災地1ヶ所	○交通遮断による地域経済への影響 :	(主)開田三岳福島線、町道寒原倉越線		評価	
		○地域防災計画上の位置付け :	長野県地域防災計画:緊急輸送路(第二次)指定、土石流危険渓流 木曾町地域防災計画:緊急輸送路線					A
	効率性	○費用対効果(B/C) :	1.99	○事業期間 :	4年	R2~R5	評価	
		○工法等の比較検討 :	有	検討あり	○流域の総合調整 :	有	砂防協議実施。対策工は全て治山事業で対応予定	B
緊急性	○流域の地形、地質 :	火山噴出物					評価	
	○平均渓床勾配(平均山腹勾配) :	山腹28°					A	
	○下流の堰堤等の整備状況 :	(砂)屋敷野堰堤、その他堰堤1基 概ね満砂						
	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 :	崩壊土砂1か所A、山腹1箇所B、土砂災害警戒区域1ヶ所						
計画熟度	○事業情報の共有 :	R元.11.24 事業説明会開催、事業導入確定後町広報誌に掲載予定					評価	
	○地域の取り組み :	令和2年度公共治山事業第1次要望にて要望あり						
	○地域の合意形成 :	合意形成が図られている					A	
	○住民との協働 :	計画区域内の町道について地元の管理組合が維持管理を実施						
	○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:	整理表番号:1-3□ノフト対策:防災意識の啓発						
所管課意見	当該地は、平成30年9月の台風21号に伴い山腹が崩壊し、流出した土砂により下流の町道に被害が発生した。山腹内には依然として不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により土砂が流出し、下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。			採択状況	総合評価			
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

【位置図、平面図、構造図等】



大量の不安定土砂が堆積し、次期降雨により流出する危険性が高い



①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	木曾村三岳寒原地区は一級河川木曾川支流、一級河川西野川流域に当り、木曾川源流の水源域としても重要な地域である。御岳山麓は、基岩上部に御岳山からの火山噴出物である溶岩・降下軽石及び火山灰土が厚く堆積しており、度重なる地震動により不安定状態となっている箇所が多数存在している。このため、豪雨による崩壊が発生し易く、森林の持つ災害防止機能の発現が望まれている。		
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	H30年9月の台風21号豪雨により計画区域内にて山腹崩壊が発生。既設治山施設が設置されていたため、崩壊は最小限度に食い止められたが、村道寒原倉越線に約200m3の多量の土砂が流出した。当該路線は、倉本地区から屋敷野地区への連絡路線であり日常の交通に供されていたとともに、御岳ロープウェイへと続く観光道でもあり地元からの早期対策の要望は強い。		
③事業説明等の経緯	事業導入に当り、木曾町及び地元区からの要望が提出されている。事業導入に当り、倉本地区住民対象の説明会を実施し、治山事業の目的及び今回工事内容についての周知を図る予定となっている。また、事業導入の見通しがついた時点で、町広報誌により事業内容について広く周知を図る予定である。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	なし		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業導入により、木曾町の重要観光資源であり、古くから山岳信仰の対象として多くの信者が訪れる御岳山への登山口の一つである御岳ロープウェイへのアクセス道路の通行の安全を図るとともに、地元地区の生活道の保全を図り、地域の安心、安全に寄与する。		
⑦その他			
事後・再評価からのフィードバック	新規計画事業説明会において、航空レーザー測量データを利用して、地域の危険個所の抽出、今後の注視箇所等についての意見交換を行った。併せて、地域の維持管理組合と、被災箇所への路面水流入を防ぐため、日常管理の注意点を確認した。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 34' 03" 00 東経:E 36° 53' 39" 00

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山事業		路河川名等		—			
事業毎の通番		市町村名		伊那市		箇所名(ふりがな)			
				メツラ沢(めつらさわ)					
事業概要	事業目的	当該地は、H30. 10月発生の台風24号により、上流部の山腹崩壊に起因した土石流が発生した。渓流内に堆積した多量の不安定土砂を捕捉し下流への土砂流出を防止するため、H30災害関連緊急治山により谷止工1個を施工し、付帯する副ダム等を当該事業により実施する。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法			
	関連する事業、計画等	長野県地域防災計画 伊那市地域防災計画							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家6戸、県道500m、農地0.5ha、一級河川							
	着手年度	2019年度(令和元年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2021年度(令和3年度)	費用対効果	2.4		国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	谷止工(コンクリート) 本堤一部、副堤、側壁、水叩き、排土工			70,000	35,000		31,000	4,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	地域住民生活の安心安全の確保及びその他保全対象の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	地域の観光振興に寄与							
評価の視点	必要性	○人家戸数： 6戸 ○公共施設数： 1箇所(県道) ○要配慮者利用施設の有無： なし ○保安林、林業用施設： 土砂流出防備保安林(谷止工・床固工6個)						評価	B
	重要性	○過去の災害履歴： 過去には複数回、下流への土砂流出あり ○交通遮断による地域経済への影響： 住民生活、地域観光への影響大 ○地域防災計画上の位置付け： 県・土砂災害防止区域、土石流危険渓流						評価	A
	効率性	○費用便益比(B/C)： 2.39 ○事業期間： 3年間 ○工法等の比較検討： 谷止工の種別の検討 ○流域の総合調整： 下流管理者(伊那市)と調整済						評価	A
	緊急性	○流域の地形、地質： 領家帯縞状片麻岩 ○平均傾斜勾配(平均山腹勾配)： 溪床勾配27% ○下流の堰堤等の整備状況： H2谷止工、H19床固工、流路工 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域： 崩209-38、土砂災害防止区域(イエロー)						評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有： 地元関係者に対し、事業実施の説明済 ○地域の取り組み： 地区から市役所を通じて強い要望あり ○地域の合意形成： 同上 ○住民との協働： 災害時に地元住民による応急対応あり ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック： 3-1						評価	A
	所管課意見	当該地は、平成30年10月の台風24号に伴い渓流が荒廃し、流出した土砂により下流の県道や農地に被害が発生した。渓流内には依然として不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により土砂が流出し、下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。						採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので) (どこでどのような整備をする計画か。コメントや図形を駆使して一般県民にわかりやすいものとする。レイアウト等自由に変更してください。)		
事業概要説明図表			
	<p>①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景</p> <p>計画地下流には、人家6戸、県道等の保全対象があるため、今後の豪雨等により土砂が流出した場合には、地域の住民生活に大きな影響があるため、当該復旧工事への地元の強い要望がある。</p>	<p>②地域からの要望経緯及び地域の関わり</p> <p>当該箇所は、H30. 10月の台風24号により土石流発生し、下流の県道や農業用施設が大きな被害を受けたため、地元内ノ萱区から県・市に対して、強い事業要望が行われている。</p>	
事業周辺環境	<p>③事業説明等の経緯</p> <p>地元内ノ萱区に対し、令和元年度に2回説明会を開催し、事業内容の理解を得ている。</p>	<p>④他事業・プロジェクトとの整合、関連</p> <p>当該地は土砂災害防止法上のイエローゾーンや土石流危険渓流に位置付けられているが、保安林に指定されており、治山事業既施工地であるため治山事業で対応する。</p>	
事業周辺環境	<p>⑤自然環境・生活環境への影響と配慮</p> <p>当該復旧工事は、渓流内において限定的に実施されるため、自然環境や景観に与える負荷は少なく、谷止工の施工により溪間の安定が図られることによる地域の生活環境への好影響が期待できる。</p>	<p>⑥地域活性化への影響と配慮</p> <p>本事業により、人家及びその他公共施設の保全が図られた場合に、地域の生活環境及び観光振興に対する好影響が期待できる。</p>	
事業周辺環境	<p>⑦その他</p> <p>○コスト削減、建設副産物削減、工法検討等について記載</p>	<p>事後・再評価からのフィードバック</p> <p>航空レーザー測量の成果を事業計画に活用している。</p>	
		事業代表地点の緯度経度	北緯: N 138° 00' 00" 00 東経: E 36° 00' 00" 00

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課


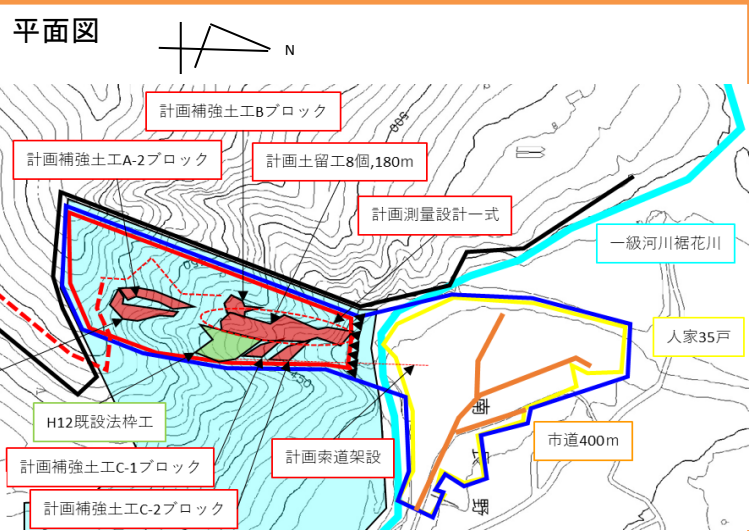


事業名		治山事業		路河川名等		-			
事業毎の通番		市町村名		佐久穂町		箇所名(ふりがな)		石橋(いしばし)	
事業概要	事業目的	令和元年10月12日の台風19号豪雨により山腹崩壊が発生して崩壊土砂が沢に流入するとともに、沢が増水して溪岸侵食で土石流が発生し、下方に位置する人家、ため池に土砂が流出した。山腹崩壊地と溪流内には不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨等により再度土砂が流出する恐れがあるため、山腹工・溪間工工事をを行い下流への土砂流出を防止する。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法			
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家13戸、町道450m、林道50m、畑0.5ha、ため池1個、一級河川曾原川							
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	1.4		国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	山腹工0.40ha(土留工、水路工 他) 谷止工4個、護岸工30m			102,000	51,000		45,000	6,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家13戸、町道450m、林道50m、畑0.5ha、ため池1個、一級河川曾原川							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくりによる地域住民の安全・安心の確保							
評価の視点	必要性	○人家個数 : 13戸 ○公共施設 : 町道450m、林道50m ○災害時要配慮者利用施設 : なし ○保安林、林業用施設 : 10ha/10ha=100%						評価	
	重要性	○過去の災害履歴 : 令和元年10月の台風19号で土石流 ○交通遮断による地域経済への影響 : 生活道路で迂回路ない町道曾原線の遮断 ○地域防災計画上の位置付け : 信州くらしのマップ、佐久穂町地域防災計画に掲載(土石流災害警戒区域)						評価	
	効率性	○費用対効果(B/C) : 1.38 ○事業期間 : 3年間 ○代替案の検討 : 既設谷止工の老朽化対策について検討あり ○他事業との連携 : 砂防事業と治山事業の調整を行い連携して取り組む						評価	
	緊急性	○流域の地形、地質 : 安山岩類 ○平均溪床勾配(平均山腹勾配) : 平均溪床勾配8°、平均山腹勾配30° ○下流の堰堤等の整備状況 : 谷止工満砂 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 : 土砂法 警戒区域						評価	
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 地域住民や市町村から事業計画に対して要望あり ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-8						評価	
	所管課意見	当該地は、令和元年10月の台風19号に伴い山腹が崩壊し、流出した土砂により下流のため池や人家に被害が発生した。山腹内には依然として不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により土砂が流出し、下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。						採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-		評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	位置図			
	人家の被害状況			
事業概要説明図表	山腹工計画地			
	谷止工計画地			
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該地周辺は地形が比較的緩やかで昔から災害の少ない地域であったが、令和元年10月12日の台風19号豪雨は、過去に経験したことがない雨量を記録し、佐久地域の千曲川から東側で大きな災害が発生した。当該地でも山腹崩壊や、溪流で土石流が発生し、土砂が下部の人家、ため池に流出した。。保全対象の町道は生活道路で、迂回路がない。		
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	災害発生後、佐久穂町から情報が寄せられるとともに事業要望があった。		
	③事業説明等の経緯	令和元年11月26日に再度現地調査を行った時に、佐久穂町に概略の計画案を説明した。		
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	ため池に流入する本流は砂防事業で、保安林に指定され既設の治山施設のある支流は治山事業で計画するよう調整した。		
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	なし		
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により保全対象の人家、町道への土石流被害を防止でき、地域住民の安心・安全な暮らしに繋がる。		
	⑦その他	なし		
事後・再評価からのフィードバック	○山腹崩壊地を復旧するために谷止工、山腹工を計画した。既設谷止工の機能の強化するため谷止工の嵩上を計画した。		事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 16' 28" 24 東経:E 138° 50' 97" 88

(様式1-2)新規評価シート

林務部森林づくり推進課

事業名		治山事業		路河川名等		—		
事業毎の通番		市町村名		長野市		箇所名(ふりがな)		
						朝日山(あさひやま)		
事業概要	事業目的	当山腹は亀裂が発達した脆弱な岩山の崩壊地で、H11～H14年度工事の法枠工及びロープネット工施工後は山腹は安定していたが、H26の神城断層地震により拡大崩壊し、直下の一級河川裾花川に土砂が流出した。同年に長野建設事務所により河川内の排土工が行われた。河川対岸は多くの住民が生活する住宅地となっており、今後も拡大崩壊に伴う河川の閉塞及び人家への被害が懸念される。このため、山腹工を施工し、崩壊土砂の流出防止を図る。(隣接する国有林内の崩壊地においては、昭和32年度に土留工が施工され、H11以降は上部崩壊地について山腹工が継続して施工されている)						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法		
	関連する事業、計画等	国有保安林 旭山1号崩壊地 復旧治山工事 山腹工(法切工)						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	一級河川裾花川、人家35戸、公共施設2箇所(神社・水道施設)、市道400m						
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	2.5		国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	山腹工0.45ha(土留工、補強土工 他)			314,000	157,000		141,000	16,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	一級河川、人家、市道の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	都市部における良好な生活環境空間の維持造成						
評価の視点	必要性	○人家戸数:	35戸	評価	A			
		○公共施設数:	神社1棟、水道施設(新諏訪ポンプ場)、市道400m		A			
		○災害時要援護者関連施設の有無:	なし		A			
		○保安林・林業用施設:	土砂流出防備保安林(100%)		A			
	重要性	○過去の災害履歴:	H26.11神城断層地震により、河川への土砂流出	評価	A			
		○交通遮断による地域経済への影響:	市道400m		A			
	○地域防災計画上の位置づけ:	長野県地域防災計画・長野市地域防災計画	A					
効率性	○費用対効果(B/C):	B/C=2.48	評価	B				
	○事業期間:	R2～R6(5年間)		B				
	○工法等の比較検討:	あり(工法)		B				
緊急性	○地形・地質:	新第三紀・凝灰岩	評価	A				
	○平均山腹勾配:	38°		A				
	○下流の堰堤等の整備状況:	なし		A				
	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域:	山腹崩壊危険区域(地・落)Aランク		A				
計画熟度	○事業情報の共有:	関係者を中心に周知(長野市を通じて地元関係者に周知した)	評価	B				
	○地域の取り組み:	地域住民から事業計画に対し要望がある。		B				
	○地域の合意形成:	今後、長野市を通じ事業内容を説明し周辺関係者との合意形成を図る予定。		B				
	○住民との協働:	なし		B				
	○PDCA:	事後評価 課題整理表 整理表番号:3-1ドローンレーザー測量の実施	B					
所管課意見	当該地は、令和元年6月の豪雨に伴い山腹が崩壊し、流出した土砂により下流の農地に被害が発生した。渓流内には依然として不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により土砂が流出し、下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。			採択状況	総合評価			
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
事業概要説明図表	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
			
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該地は脆弱な岩山であり、隣接する国有林内においては昭和32年度に土留工が施工されており、古くからの山腹崩壊地である。国有林(保安林)の崩壊地については、H11～14法枠工及びロープネット工の施工後、山腹の状況は落ち着いていたが、H26に発生した神城断層地震により、国有林の山腹と同様拡大崩壊し、一級河川裾花川に土砂が流出した。このため、同年に長野建設事務所による河川内の排土工が行われた。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	直下の一級河川裾花川対岸は、長野市中心部に近いため多くの住民が生活する住宅地となっており、拡大崩壊を心配する住民から対策工の要望がこれまでに市、県に多く寄せられている。	
	③事業説明等の経緯	長野市より地元区長に事業の説明を実施し、了承を得た。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	市街地中心部に近いため、治山の安定性の確保とともに、自然環境に配慮した架設方法、工法を検討している。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	工事の施工により一級河川及び周辺地域の安全確保及びライフラインの確保ができる。	
	⑦その他	なし	
事後・再評価からのフィードバック	事後3-1 当該地は崩壊地が広範囲に及んでいることから、対岸から崩壊地の全貌を把握できないことから、ドローンにより全体をとらえた写真画像の成果を事業計画に活用している。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 10' 8" 9 東経:E 36° 39' 19" 8

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山事業		路河川名等		-				
事業毎の通番		市町村名		坂城町		箇所名(ふりがな)		胡桃沢(くるみさわ)		
事業概要	事業目的	渓岸侵食により、降雨時に直下の集落脇の用水への土砂流出が見られる。上流部に不安定土砂の堆積があり、今後も土砂の流出が懸念されることから、谷止工を施工し、渓岸侵食の防止および不安定土砂の抑制を図る。								
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法、保安林(水かん)				
	関連する事業、計画等	なし								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家5戸、町道100m								
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	2年間		事業費(千円)				財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	2021年度(令和3年度)	費用対効果	2.0		国庫	その他	県債	一般財源		
全体事業内容(主な工種)	・谷止工 2基				86,000	43,000		38,000	5,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、町道等の保全								
	間接的効果(定量的・定性的)	地域住民のライフラインの保全								
評価の視点	必要性	人家戸数	5戸						評価	
		公共施設数	あり 町道							
	重要性	災害時要援護者関連施設の有無	なし						評価	
		保安林・林業用施設	水源かん養保安林(37.14ha/37.89ha・98%)							
		過去の災害履歴	平成29年度 台風21号 土砂流出							
		交通遮断による地域経済への影響	中 町道							
効率性	費用便益比(B/C)	2.01						評価		
	事業期間	2年間 (R2~R3)								
緊急性	工法等の比較検討	なし						評価		
	流域の総合調整	坂城町、国有林、砂防指定地、公社造林								
	流域の地形、地質	第3紀層 細粒貫入岩								
計画熟度	平均渓床勾配(平均山腹勾配)	25°(46%)						評価		
	下流の堰堤等の整備状況	谷止工2基、砂防堰堤2基								
所管課意見	山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域	崩壊土砂危険地区(危険度A(b1,a2))						評価		
	事業情報の共有	坂城町、東信森林管理署、千曲建設事務所								
技術管理室意見	地域の取り組み	事業の実施について要望がある						評価		
	地域の合意形成	事業目的について合意が行われている								
県の評価案	住民との協働	管理道の一部移設への合意が行われている						評価		
	PDCA 事後・再評価からのフィードバック	事後評価 課題整理表 整理表番号:3-1								
所管課意見	当該地は、平成29年の台風21号に伴い溪流が荒廃し、土砂が下流用水路へ流出した。溪流内には依然として不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により土砂が流出し、下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。						採択状況	総合評価		
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	A		
事業着手	事業着手	評価監視委員会意見	-		評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	【位置図、平面図】(任意縮尺)		
	位置図	平面図	
事業概要説明図表	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
	溪流内への土砂流入状況	谷止工および迂回路の設置	
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	H29の台風21号による豪雨のため、住宅付近の用水路に土砂の流入および堆積が見られたため、地域住民から治山施設設置への強い要望が挙がっている。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	現在は上流の溪流内に土砂が堆積している状況であり、河川閉塞はないものの、地元からは土砂の流下について不安視する声とともに、事業化への要望が挙がっている。	
	③事業説明等の経緯	坂城町、土地所有者へは事業説明済み	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	・工事予定地にある坂城町指定文化財の埋蔵物を避けるため、町教育委員会との現地調査を実施。 ・不安定土砂の発生源特定のため、東信森林管理署(国有林)、千曲建設事務所(砂防指定地)との情報共有および現地調査の実施。	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	崩落斜面からの土砂が溪流内に流入し堆積しているため、川幅が狭くなっている。河川の閉塞を防ぐため、管理道の一部を山側へ迂回させ、川幅の拡大を図る。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	工事の実施によりライフラインの確保ができる。	
	⑦その他		
事後・再評価からのフィードバック	事後3-1 当該地は渓岸侵食や不安定土砂の堆積が進んでいる地形であり、航空レーザー測量の成果を事業計画に活用する。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 10' 48" 00 東経:E 36° 25' 17" 00

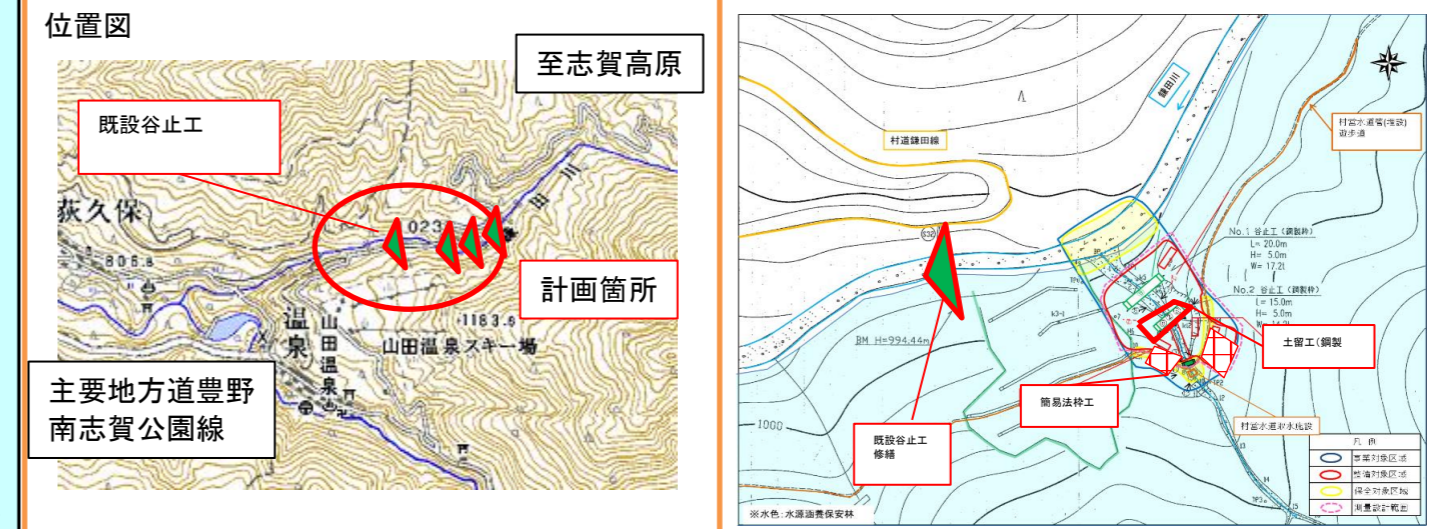
(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名	治山事業		路河川名等	-		
事業毎の通番		市町村名	高山村	箇所名(ふりがな)	山田入(やまだいり)	
事業概要	事業目的	鎌田川には既設谷止工が整備されているが、老朽化が進んでいるため、増厚をおこない施設の健全化を図る。 また、支流の山腹斜面は、急峻な地形、風化の進んだ地質等の自然条件から、豪雨等により荒廃する要因を有している。付近には村営簡易水道施設が通っており、山腹崩壊が発生し水道施設が被災した場合、山田温泉旅館6軒、民宿2軒、公共施設4軒、住宅34戸で水が不通となり、多くの人々の生活に支障が生じる恐れがある。このため、土留工及び簡易法砕工を施工し、山腹斜面の崩壊発生の予防を図りたい。				
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	森林法		
	関連する事業、計画等	なし				
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	村営簡易水道施設 遊歩道 鎌田川 村道鎌田線 人家34戸 県道800m				
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
	完成年度(見込み)	2023年度(令和5年度)	費用対効果	7.2	国庫	その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	山腹工0.06ha(土留工、実播工 他) 谷止工増厚3個、谷止工修繕1個		157,000	86,350	63,000 7,650	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	村営簡易水道施設の保全 人家34戸 県道800m				
	間接的効果(定量的・定性的)	村道鎌田線の保全				
評価の視点	必要性	○人家戸数: 34戸 ○公共施設数: 1(村営簡易水道施設) ○災害時要援護者関連施設の有無: なし ○保安林・林業用施設: 水源涵養保安林			評価 A	
	重要性	○過去の災害履歴: 平成18年に山腹崩壊が発生 ○交通遮断による地域経済への影響: 影響度中 村道鎌田線 ○地域防災計画上の位置づけ: 山地災害危険地区			評価 B	
	効率性	○費用対効果(B/C): B/C=7.22 ○事業期間: 4年 ○工法等の比較検討: 無し			評価 B	
	緊急性	○地形・地質: 新第3紀 ○平均溪床勾配(平均山腹勾配): 25° ○下流の堰堤等の整備状況: あり ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止指定区域: 山腹崩壊危険地区(危険度A(a1,a2))			評価 A	
	計画熟度	○事業情報の共有: 村と情報共有済み ○地域の取り組み: 村から事業計画に対して要望あり ○地域の合意形成: 事業及び整備手法について地域の合意形成が図られている。 ○住民との協働: なし OPDCA 事後評価 課題整理表 整理表番号:3-1航空レーザー測量の活用他			評価 B	
	所管課意見	当該地は、降雨等による山腹の崩壊や既設治山施設の老朽化が確認されている。山腹斜面は荒廃が進行するとともに施設も機能低下しており、今後の降雨による拡大崩壊や施設の損壊により、周辺保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。		採択状況	総合評価	
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。		○	B		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので)

(どこでどのような整備をする計画か。コメントや図形を駆使して一般県民にわかりやすいものとする。レイアウト等自由に変更してください。)



【整備の必要性がわかる状況写真等】

(なぜ整備が必要か、どのような整備を計画しているか。コメントや図形を駆使して、一般県民に分かりやすいものとする)



①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該区域は、急峻な地形、風化の進んだ地質等の自然条件から、豪雨等により荒廃する要因を有している。過去の治山事業により谷止工等が整備されており、付近を村営簡易水道施設が通っている。山腹斜面では小崩壊のあとが見られ、これらが拡大崩壊すると村営簡易水道施設が被災する恐れがあるため、村より対応を要望された。また、合流先の鎌田川を踏査したところ、老朽化した既設谷止工が確認された。現状のまま放置すると、既設谷止工の倒壊等が発生する恐れがある。	
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	村営簡易水道施設管理者より、村の林務担当者を通じて、事業実施を要望された。	
③事業説明等の経緯	R元年6月25日に村林務担当者及び水道施設管理責任者とともに現地立会を実施。山腹が拡大崩壊し水道施設が被災した場合、給水先への影響は大きいと、事業化を強く要望されている。	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	なし	
⑥地域活性化への影響と配慮	当該箇所では山腹崩壊が発生し村営簡易水道施設が損傷を受けた場合、山田温泉旅館6軒、民宿2軒、公共施設4軒、住宅34戸で水が不通となり、多くの人々の生活に支障が生じる。	
⑦その他		
事後・再評価からのフィードバック	事後3-1 当該地は山腹の崩壊や土砂の堆積が発生しており、航空レーザー測量の成果を事業計画に活用する。	事業代表地点の緯度経度 北緯:N 138° 26' 3" 16 東経:E 36° 40' 40" 16

(様式1-2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山事業		路河川名等		—		
事業毎の通番		市町村名		下諏訪町		箇所名(ふりがな)		
						菰川(こもかわ)		
事業概要	事業目的	令和元年8月豪雨(時間雨量61mm)により旧耕作地の溪流が荒廃及び溪岸浸食の崩壊が発生し、下諏訪町の町道が一時通行止めとなった。緊急対策として災害関連緊急治山事業により谷止工を計画したが、発生原である旧耕作地内の溪流内では依然不安定土砂等が堆積しているため、今後の降雨により再度被害を与える恐れがある。このため、治山事業で溪流内の拡大崩壊防止工を行い、地域の安全・安心を確保したい。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法		
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家3戸、町道30m						
	着手年度	2020年度(令和2年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2021年度(令和3年度)	費用対効果	1.6		国庫	其他	県債
全体事業内容(主な工種)	溪間工 0.15ha 流路工 226m			86,000	47,300		34,000	4,700
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家3戸、町道30m						
	間接的効果(定量的・定性的)	長野県森林づくりアクションプラン ④災害に強い森林づくりの推進						
評価の視点	必要性	○人家戸数 : 人家3戸 ○公共施設数 : 1箇所 町道30m ○要配慮者利用施設の有無 : 無 ○保安林・林業用施設 : 保安林率18% 土砂流出防備保安林(H30.9.4)					評価	C
	重要性	○過去の災害履歴 : 令和元年 8月豪雨災害 ○交通遮断による地域経済への影響 : 中 生活道路として使用している迂回路のある市道 ○地域防災計画上の位置付け : 有 長野県地域防災計画、下諏訪町防災計画					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 1.60 ○事業期間 : 2年間 R2~R3 ○工法等の比較検討 : 有 検討あり ○流域の総合調整 : 有 全て治山事業で対応予定					評価	A
	緊急性	○流域の地形、地質 : 中生代 ○平均溪床勾配(平均山腹勾配) : 10° ○下流の堰堤等の整備状況 : 既設治山施設有り ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域 山腹崩壊危険地区 316-3 山ノ神 Aランク					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 地元関係者に事業説明実施済 ○地域の取り組み : 地域住民や町からの要望あり ○地域の合意形成 : 地元関係者及び町は事業計画を了解している。 ○住民との協働 : 見回り・点検等を継続予定 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:3-11					評価	A
	所管課意見	当該地は、令和元年8月の豪雨に伴う山腹崩壊や溪岸侵食により土砂が流出し、下流の町道が通行止めとなる被害が発生した。溪流内には依然として不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により土砂が流出し、下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。					採択状況	総合評価
技術管理室意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

【位置図、平面図、構造図等】



位置図

計画箇所



平面図



令和元年町道への被災状況

旧耕作地内の溪流の崩壊に伴い、下方町道に土砂が流出。一時、町道が通行止めとなった。町道沿いには、いくつか会社があり通勤等に支障をきたした。



旧耕作地内の荒廃状況
○流路工を計画し、乱流している溪流の流路の規制と溪岸浸食の拡大防止を図る。

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当地区は令和元年災害以前から、大雨の度に災害を繰り返す常襲地帯であり、近年ではH24年7月豪雨災害やH28年8月豪雨災害等により、町道や農業用水路への土砂流出、人家への落石等の被害が発生した。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	従前から、下諏訪町を主体に関係機関と点検・パトロールを重点的に実施してきており、住民自身による点検、落石の除去、柵の設置等の取り組みもされてきたが、山腹崩壊や倒木等が相次いでいることから、下諏訪町からの治山要望箇所の優先度最上位に位置付けられており、住民からも直接に事業要望があった。
③事業説明等の経緯	令和2年2月に下諏訪町と地元関係者と事業計画の情報共有・周知を図り、同意を得た。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	流路工底面に木材を利用した木工沈床を計画し、地域材の活用を努める。
⑥地域活性化への影響と配慮	保全対象である町道は、御柱祭の山出しで使用される重要な道路であり、本事業の導入により、歴史・文化の継承や観光を中心とした地域活性化への貢献が期待できる。本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による裏山の見回り・点検等)を促していく。
⑦その他	特になし

事後・再評価からのフィードバック

地元説明会を行い治山施設の異常、溪流内の土砂堆積状況等を把握するための見回り等について地元へ協力をお願いし協働で維持管理していくこととした。

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 36° 05' 42" 00
東経:E 138° 05' 14" 00